

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業		所属部局	農林商工部	単位番号	2103- 900065					
	□ 実施計画事業		所属課室	農業振興課	課長名	築野 剛司					
			所属担当	交流定住化担当	担当者名	廣瀬 久					
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 06	項 01	目 03	細目 190	細々目 02	
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	12	生産を支える基盤の整備充実									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	遊休農地の抑制の一手法として都市農村交流による農地の活用を積極的に進めることとした。平成23年度にふるさと愛PJチームを設置し、平成24年7月25日に6次産業化に関する総合特区の指定を受けた。この特区事業の中に都市農村交流の推進が含まれており、これを具現化するための「交流定住化事業アクションプラン」に基づき都市農村交流事業を推進している。なお、平成25年度からPJ室は解散し、これまでグリーンツーリズムを所管している農林商工部に事務移管し事務事業の一本化を図り、交流都市や山梨暮らし支援センターとの有機的連携による事業を実施			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				旅費	63	研修負担金	15				
			消耗品	89	その他負担金	50					
			印刷製本費	0							
			使用料	89							
			車両借上げ料	141	計	447					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容	交流定住化事業アクションプランの推進、都市間交流バスの運行
	27年度活動予定	交流定住化事業アクションプランの推進、都市部からの民間企業活用ツアー(体験、交流事業)企画、実施。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内農家 首都圏住民 農業生産法人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	都市農村交流による遊休農地の解消及び農地を農地として再生する	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	持続できる農業＝儲かる農業の実現により農家の生活環境を向上させる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:市町村別観光入込み客数	人
	イ:交流事業関係の協議会への市の参画数	団体
	ウ:支援協力した都市交流実施団体数	団体
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:農業就業人口(農林業センサス)	人
	イ:関東地方の住民数	万人
	ウ:農業経営体法人化団体数(農林業センサス)	団体
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:非農家を除く耕作放棄地面積(農林業センサス)	ha
	イ:市内の農業は活性化していると思うと答えた人の割合	%
	ウ:販売のあった経営体数(農林業センサス)	戸
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:生産農業所得(農林業センサス)	千万円
	イ:住みやすい地域だと感じると思えた人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	826	287	689	515	515	515	
		事業費計(A)	千円	826	287	689	515	515	515	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	3,840	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400	
		人件費計(B)	千円	17,476	9,102	10,922	10,922	10,922	10,922	0
		(A)+(B)	千円	18,302	9,389	11,611	11,437	11,437	11,437	0
活動指標	ア	人		432,152.0	453,759.0	476,447.0	500,270.0	525,283.0		
		イ	団体		1.0	2.0	3.0	4.0	4.0	
		ウ	団体		2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	
対象指標	ア	人		4,296.0	4,296.0	4,296.0	4,296.0	4,081.2		
		イ	万人		4,184.0	4,183.0	4,182.0	4,181.0	4,180.0	
		ウ	団体		24.0	24.0	24.0	30.0	30.0	
成果指標	ア	ha		251.0	251.0	251.0	251.0	238.5		
		イ	%		24.5	25.0	25.5	26.0	26.5	
		ウ	戸		2,590.0	2,590.0	2,590.0	2,590.0	2,460.5	
上位成果指標	ア	千万円		310.0	310.0	310.0	310.0	294.5		
		イ	%		69.7	70.0	71.0	72.0	73.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	本市の農林業環境は高齢化及び後継者不足等による遊休農地の増加及び農産物の価格の低迷など、大変厳しい状況にある。これを危惧した現中込市長が遊休農地の解消策に長寿交流事業を選挙公約として訴えてきた
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	本市のみならず日本全国で農林業の衰退は進んでおり、今後ますます農地等の有給化や耕作放棄地が拡大してくるものと思慮されている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	遊休農地対策は農林業が主要産業となっている各自治体においても重要課題となっており対応策を講じている。しかし、根本的な解決策が見出せないのが現状である。このため、農家や農業関係団体等から本事業への

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成23年9月からPJ室を設置し、特出し事業として都市農村交流を進めたが、グリーンツーリズム関係の所掌事務は農林商工部にあることから、2重行政になっていたため、所管部署の見直しを行った。また、当初計画していた事業も、他の類似事業で代替できると判断した場合には未実施とした。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	H25年事業として年度当初に計画していた事業についても、農林商工部内で事業を精査し他の類似事業で代替できると判断した場合には未実施とするなどの改善を行った。

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業	所属部	農林商工部	所属課	農業振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 アルプスプラン2001において農林水産業の振興は重要施策に位置づけられており、都市農村交流による遊休農地の解消は、農業振興の一手法として政策体系に合致している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 高齢化等に伴う農地の荒廃等を防ぐには、もはや個人農家の力だけでは解決できない。このため、行政が主導して農家や農業法人等を支援し、今後の農業のあり方を考え、農家等の意識改革と農業の継承システムを改善していかなければ日本の農業は衰退する。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 事業実施主体は、権利を持つ農地所有者等であり地域住民である。行政は事業スキームを構築し事業を広く周知していき、それを農家等が実践していき、本市の農業を活性化させる事業である。関係者がノウハウや経験を得て、事業として成り立つようになったならば、行政は後方支援に回るべき事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 交流事業は相互の信頼関係を構築しなければ継続できない。そのためには受け入れ側も1回限りの付き合いだと思わず、ホスピタリティーの精神を持って接客すること、並びに、小さなことから根気強く交流を続ける必要がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 農山村振興事業 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 プロジェクト事業として所掌していた部署から取り出した事業であり、2重行政的な運用になっていたため、農林振興課へ事業を戻す。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 現市長の選挙公約である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市長の選挙公約であり、遊休農地の活用をグリーンツーリズムに求めることは、有効だと思われる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業を構築するための基礎データを集めている段階であり、できるだけ経費を抑えて、検証できるよう実施している。合わせて、年度途中でも事業効果が薄いと判断した場合には事業を中止し経費の支出を抑えた。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 プロジェクトとして特出した事業として2名体制で事業を実施してきたが、平成24年度途中で人事異動が発令され、1名は他事業との兼務となった。この影響もあり本プロジェクトの実施速度は低下せざるを得なかった。しかしながら、類似事業を所管する部署との統合により削減できると考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 PJ室設置移行、関係団体の依頼で市が参画した協議会や交流・定住専門部会へは、いつでも参加でき、自由に意見が言えるように門戸を広げて協議してきた。また、交流ブログや市HP等のITを活用し情報公開に努めながら事業展開を図っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度でプロジェクト室は解散し、2重行政化していた事務事業が平成25年4月から一本化した。これにより、公平性以外で見直し余地があるという評価が出ていたが、ある程度、有効性や効率性の部分で改善されてきた。事業の維持継続の妥当性評価では見直し余地があるが、農家等が主体となって事業を展開するには、一朝一夕にはいかないので、すぐに答えを求めず長い目で対応すること。グリーンツーリズム事業の推進により「持続できる＝営農していける＝生活できる」農業環境を再構築し「儲かる農業」を実現するよう努力して欲しい。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 農林業の6次産業化を進めるなど儲かる農業の仕組みを作る ② 交流事業は実施すれば答えがすぐに付いてくるものではないので、誠実な信頼関係を構築する																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 <交流事業に対する課題> ①南アルプスファンを作るためのコネクションや経験が行政にはない ②行政によるプロモーション活動は不得手な分野である ③ツーリズムを行うに当たり、経費を掛けずに職員自らが営業活動を行う必要があるがノウハウや経験が無く、効率的な集客ができない <解決策> 行政の不得手な部分は民間に任せ、行政は管理していくことを考えることが必要。そのためには、農業全般を考えていくように、行政と民間出資で成り立つような(仮称)農業デザイン会社などの設立により農業が活性化する。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑫																					